

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光関連産業安定雇用促進事業		
予 算 額	33,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	産業戦略部 産業政策課(222－3325)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都府の平成28年12月の有効求人倍率は、1.37倍と、雇用情勢の改善が進む一方で、中小企業の担い手不足が課題となっており、とりわけインバウンドの好調を受けている宿泊業、飲食サービス業など観光関連産業では、一層深刻化している。 また、同産業は本市の基幹産業であるものの非正規率が高いことから、労働生産性の向上とともに正規雇用の拡大を実現し、伸びゆく観光需要を市民の豊かさにつなげるため、観光政策と一体となった雇用対策を推進する必要がある。 こうした状況の下、平成28年12月に開催した京都労働経済活力会議において、観光関連産業における生産性の向上や働き方改革を支援するとともに、担い手の確保・育成を一体的に推進し、正規雇用化を促進する取組をオール京都で実施することを確認したところであり、本市としては、以下の2事業を実施する。 〔事業概要〕 1 首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の魅力発信事業 首都圏在住の京都出身の若者などが、京都の観光関連産業の中小企業を取材し、彼らの視点でその魅力を編集し、東京での取材成果報告会を実施するほか、合同企業説明会などで広く発信する。 2 宿泊業、飲食サービス業等の安定雇用促進支援事業 コーディネーターを新たに配置し、宿泊業、飲食サービス業等の事業所に相談内容に応じた専門家を派遣して、生産性向上に向けた専門家による相談支援や、従業員に対する外国人等への接客マナー及び複数の業務を担える能力等の向上などを目的としたセミナーを実施することで、宿泊業、飲食サービス業等の従業員の正規雇用化を促進する。 など 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備						
予 算 額	3,140,836 千円	新規・継続の別	継続				
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠				
担 当 課	中央卸売市場第一市場(311－6274)						
〔事業実施に至る経過・背景など〕 平成26年3月に、京都市中央卸売市場第一市場の将来戦略や施設整備の基本的な方向性を示した「京都市中央市場第一市場施設整備基本構想」を、また、平成27年3月には、具体的な施設の配置や設備導入の方向性等を取りまとめた「京都市中央市場施設整備基本計画」を策定した。 平成28年度は、これらに基づき、水産棟改修等に係る基本設計や実施設計に取り組むとともに、順次、設計が完了した各仮設店舗等の建設を進めている。 〔事業概要〕 <u>平成29年度は、水産部門の仮設移転先の整備や賑わいゾーン整備に向けた水産事務所棟の解体等に取り組む。</u> <u>また、仮設期間中の市場機能維持に向けた取組を推進する。</u> 総事業費：約600億円 〔主なスケジュール〕 <table><tr><td>平成29年度</td><td>水産部門の仮設移転先整備 水産事務所棟解体 など</td></tr><tr><td>平成30年度以降</td><td>水産棟改修工事着手 など</td></tr></table>				平成29年度	水産部門の仮設移転先整備 水産事務所棟解体 など	平成30年度以降	水産棟改修工事着手 など
平成29年度	水産部門の仮設移転先整備 水産事務所棟解体 など						
平成30年度以降	水産棟改修工事着手 など						
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕							

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン (平成28年度版)の推進		
予 算 額	81,731千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場第一市場(312－6564)		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市中央市場は、青果物・水産物を取り扱う京都府内唯一の中央卸売市場であり、相当規模の供給圏に生鮮食料品を迅速かつ安定的に供給するために不可欠な流通システムである。 平成28年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」に基づき「食への信頼」と「京の食文化」を支える「先進的食品流通拠点」の実現を目指す。 なお、平成29年度は、京都市中央卸売市場開設90周年を迎えることから、記念事業を実施する。			
[事業概要]			
1 安全・安心な生鮮食料品等の安定供給に向けた取組の推進 市場内事業者の衛生・品質管理に対する意識の向上を図るため、改善点の指導及びHACCP義務化に対応した研修会を実施する。			
2 競争力のある市場を目指した取組の推進 集荷・販売に関して、様々な団体との連携拡大や国内外の新規取引先の開拓をさらに積極的に行い、取扱数量の増加を図る。 ＜産地支援、産地営業対策＞ ・ 新規出荷の取組に対する生産資材や出荷容器等の支援及び新規・青年農業者などへの出荷の誘導や意見交換会の実施による産地との連携の強化。 ＜販路拡大対策＞ ・ アジア最大の生鮮果実・野菜の専門見本市「ASIA FRUIT LOGISTICA」での京野菜や府内産果実等の出展・PRによる、香港における府内産農産物のブランド確立及び販路拡大。 ・ 取扱商品の販売促進、販路拡大のための展示会・商談会への出店を支援するとともに、量販店や百貨店、商店街において「京都市中央市場フェア」を開催。			

3 文化と健康を守る食生活・食習慣の普及促進

若い世代を対象とした食文化の普及啓発や食育活動をより一層充実させていくとともに、健康長寿につながる青果物・水産物を活用した食習慣等をPRすることで、消費拡大につなげる取組を推進。

- ・ 地域団体や教育機関と連携した出前料理教室などの食文化の普及啓発，食育活動の実施。

4 開設90周年記念事業

- ・ 市場開設90周年を祝賀し，市場運営に功労のあった業界関係者の表彰等を内容とした記念式典を実施。
- ・ 食の流通拠点として本市場の役割を市場内外にアピールするため「市場まつり」を開催。
- ・ 開設90周年を迎えた現市場の姿を記録として残すため記念冊子を作成。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場(食肉市場)施設整備		
予 算 額	294, 557千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中央卸売市場第二市場 業務課(681－5791)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市場は、京都市とその周辺における食肉流通の要であり、また「安全・安心・良質」な食肉を安定して供給する拠点としての役割を果たしてきた。 これまでのと畜場・市場施設は、耐震性能を満たしていないことや設備の老朽化等の課題を抱え、施設整備の必要性が高まっていたことから、平成22年12月に策定した京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランにおいて、重点戦略の一つとして「施設の改築（全面建替え）」を掲げ、平成30年度の新施設稼働を目指して、取組を進めている。 新施設は、国際的な品質衛生管理方式であるHACCPの導入など「安全で安心な食肉を供給する施設」、京都府内産の牛肉の海外輸出推進による「京都ブランドを世界に発信する施設」、太陽光発電などの自然エネルギーの利用など「環境に配慮した施設」、見学コースやセミナー室、調理・試食室等の設置による「市民などに開かれた施設」の4つの基本コンセプトに基づいて、現行施設を稼働しながら、建替え整備を行っている。 施設整備を契機に、第二市場を経由した食肉が「安全・安心・良質」であることを市民へPRするとともに、全国各地からの牛・豚の集荷をより一層進め、市場の活性化に取り組んでいく。更に新施設稼働後は、「京都肉」をはじめとする全国のブランド和牛の輸出などに取り組んでいく。			
[事業概要]			
<u>平成29年度は、28年度に引き続き、市場本棟建設工事を実施する。</u>			
総事業費：約100億円 (スケジュール)			
平成28年4月～平成31年3月：市場本棟建設、外構工事 平成31年3月：完了予定			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業未来力創出支援事業		
予 算 額	9,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 中小企業振興課(222－3329)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市では、中小企業が持続的に発展していくため、直面している経営課題について関係者の知恵と力を結集し、業種横断的に議論する場として、平成28年8月に「京都市中小企業未来力会議」（以下「未来力会議」という。）を設置した。この会議において、多様な業種の中小企業経営者を中心に、異業種連携等で取り組む新サービス、新事業等の創出を目指し、活発な議論を進めることで、多彩なビジネスプランが生まれている。 これらのプランをキャッシュフローが潤沢でない中小企業者が実行に移すためには、初期経費等について、一定の支援が必要である。 〔事業概要〕 中小企業が持つ未来を切り拓く力を最大限に引き出し、新たなビジネスモデルの創出を図るため、未来力会議の参加者を中心としたグループが、ビジネスプランを実行に移すに当たり、試行実施する場合に必要な経費の一部を補助する。 ・対象経費： 試行実施に必要な人件費、広告宣伝費、ニーズ調査費など ・補助率： 2／3以内 ・補助上限額： 3,000千円			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業事業承継支援体制の強化		
予 算 額	7, 200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 中小企業振興課(222－3329)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 市内雇用の7割を支える中小企業では、経営者の高齢化が進行しているが、事業承継の準備をしている経営者は半数に満たない状況である。また、60歳以上の経営者の約半数は自分の代での廃業を予定しており、その約7割は個人事業者が占めるなど、中小企業、小規模事業者の事業承継は進んでいない。 平成28年4月から、京都商工会議所「事業引継ぎ支援センター」において、事業承継に関する専門的な相談に対応しているが、事業承継を経営問題として意識していない経営者も多く、そのような経営者の潜在的なニーズを掘り起こし、必要な支援につなげることが必要となっている。 〔事業概要〕 事業承継に係る潜在的な相談ニーズを掘り起こし、小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、京都商工会議所「事業引継ぎ支援センター」における支援体制を強化する。 費用の内訳 経営支援員（1名）の増員：7, 200千円			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト		
予 算 額	20,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 商業振興課(222－3340)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 活性化に成功している商店街は、いずれも様々な団体と連携し、地域を巻き込んだ取組を実施している。 今後は、NPO法人や学生団体、地域団体など、地域に密着した活動を活発に展開している団体と商店街との連携を強化し、商店街の利用者である地域を巻き込みながら、まちづくりの一環として商店街の活性化を推進する必要がある。 また、商店街の空き店舗対策として、これまで空き店舗所有者と出店希望者の信頼関係の構築に重点をおいて両者のマッチングを図る「空き店舗流通促進モデル事業」に取り組んできたが、空き店舗の解消を更に促進させるためには、出店希望者の負担となっている初期投資費用への支援が求められている。 〔事業概要〕 1 商店街縁結び事業 担い手や事業アイデアが不足している商店街にコーディネーターを派遣し、ヒアリングやワークショップ等を通して、商店街が実施したい事業を明確にしたうえで、商店街と連携して事業を実現できるNPO法人や学生団体等の外部団体とのマッチングを行う。 2 商店街空き店舗解消促進事業 商店街の空き店舗において所有者と出店希望者の両者のマッチングを行うとともに、マッチングによる商店街への新規出店に伴う設備改修や改装等の初期投資費用に対して、補助を行う。 補助率1／3、上限1,500千円 ただし、^{しもたや}仕舞屋※への出店及び市外からの転居を伴う出店の場合は、補助率1／2 ※仕舞屋：廃業後も建物の所有者等が居住している店舗兼住宅			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 平成27年度及び平成28年度に実施している「空き店舗流通促進モデル事業」では、10件の成約につなげている。（平成28年12月末現在）			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	伝統産業製品の販路開拓支援 ～パリ友情盟約締結60周年プレ事業～		
予 算 額	34,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市は、平成26年1月にフランス・パリ市との間で「京都市・パリ市共同宣言」を調印し、それに基づき、パリ市のデザイナーと京都の伝統的な技術を持つものづくり職人・企業がコラボレーションして商品開発を行う「京もの海外進出支援事業」を実施している。 本事業で開発した商品が、フランスの大手メゾンで販売され、自社ブランド化に成功した事例や、本事業を通じて販路開拓のノウハウを蓄積し、国内外を問わず積極的に展示会や商談会に出展する事業者が出てくるなど、京都の伝統産業における「グローバル・コラボレーション」の事例として、一定の成果を上げている。 本事業を継続し、新たな参画事業者の海外進出を促進するとともに、平成30年度の京都市・パリ市友情盟約締結60周年を見据え、国際シンポジウムを開催し、パリ市との友好の機運を高めていく。			
[事業概要]			
1 国際シンポジウムの開催（新規）			
本市とパリ市のコラボレーションによる商品群の認知度や興味を高めることを目的に、パリで活躍する著名人やパリ市のデザイナーなどを講師として招聘するとともに、過去の参画事業者や本事業のプロデューサーによるパネルディスカッションを実施する。会場には、各種メディアやデザイン関係者も招待し、「京もの海外進出支援事業」のみならず、これまで本事業で開発した商品を紹介することで、参画事業者の売上向上を目指す。 時 期 平成30年1月 場 所 フランス・パリ市内 参加人数 500名程度			

2 パリ・デザイナーとコラボした新商品開発と国際見本市への出展（継続）

パリ市運営のデザイン・インキュベーション施設「アトリエ・ド・パリ」所属のデザイナーと、京都のものづくり職人・企業がコラボし、現地ニーズにあった商品開発及び伝統技術が用いられた素材を海外仕様に再開発、国際見本市への出展や展示商談会を開催する。

（主なスケジュール）

平成29年 4月 参画事業者の募集・決定 商品開発スタート

平成30年 1月 パリの国際見本市（メゾン・エ・オブジェ）出展、展示商談会開催（於 パリ）

【参 考（他都市の状況・事業効果など）】

他国のデザイナーとコラボレーションして商品を開発し、国際見本市に出展するとともに、その成果をシンポジウムを通して国内外に広報する事業は、他都市に類を見ない。 【全体事業費 34百万円（政策枠5百万円，政策枠以外29百万円）】

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業		
予 算 額	15, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部 伝統産業課(222－3337)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都伝統産業ふれあい館では、日本の文化を支える伝統産業の更なる活性化に向けて、これまでの普及・啓発機能に加え、交流機能、販売促進機能など新たな役割が求められており、平成26年度に実施したイノベーション検討会議の議論を踏まえ、平成27年度から体制を強化し、ソフト事業を中心に同館の活性化に取り組んできた。 しかし今後、同館が核となって業界の振興を図っていくためには、これまでから取り組んできたソフト事業を更に発展させると同時に、展示内容の抜本的な見直しを含めた館内のリニューアルを行い、より魅力的な施設にすることが必要である。 〔事業概要〕 伝統産業製品の価値や奥深い魅力を伝え、且つ業界の振興につながるより魅力的な施設にするため、展示内容の抜本的な見直しを含めた、館内のリニューアル事業を進める。 29年度は、基本設計及び実施設計を実施する。 <スケジュール> 平成29年度 基本設計及び実施計画 平成30年度 工事（予定） 平成31年度 しゅん工など（予定）			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ産業推進事業		
予 算 額	58,800千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	新産業振興室（222－3324）		
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市には、マンガ・アニメ、映画、ゲームなど、今後成長が見込まれるコンテンツ産業に係る地域資源が存在する。一方、コンテンツ関連市場は、首都圏に集中していることから、こうした状況を打開し、京都におけるコンテンツ市場を構築のうえ、コンテンツ産業を推進するための取組を行う必要がある。			
[事業概要]			
1 国際マンガコンテストの開催（新規） 「東アジア文化都市2017京都」や「京都国際マンガ・アニメフェア」とも事業連携のうえ、日本、中国、台湾、韓国在住のマンガ家志望者を対象とした国際マンガコンテストを開催し、京都の魅力を国内外に発信する。			
2 マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア(京まふ)」（継続） 首都圏企業、京都市内企業等が集うマンガ・アニメを中心としたコンテンツビジネスマッチングの場を創出し、京都でのコンテンツ市場の構築を図るための総合見本市を開催する。			
3 マンガ・アニメを活用した賑わい創出（継続） 西日本最大規模のマンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」の開催に合わせてマンガ・アニメを活用した賑わい創出を図る。			
4 KYOTO CMEX (KYOTO Cross Media Experience)（継続） 京都が持つコンテンツの魅力を国内外に発信するとともに、京都府、京都商工会議所等と連携してコンテンツ産業を支える人材の育成・交流に取り組む。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業		
予 算 額	29,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	新産業振興室(222－3324)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市では、これまでから「京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する」ため、オール京都体制による知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援を行ってきた。 現在、ものづくり（ハードウェア）分野におけるベンチャーの起業が活発化しており、今後、この起業家等がイノベーションの重要な担い手に、さらには、次代の京都経済の牽引役となることが期待されている。 ものづくりベンチャー企業等が事業化に成功するためには、製品の量産化段階における技術面での支援などに官民あわせて取り組む必要がある。 また、I o Tをはじめとした先端的なI C Tの活用は、新事業創出や業務の効率化による生産性向上につながるとされているが、市内中小企業においては、その活用はまだまだ進んでいない状況である。 加えて、今後、I o T分野の市場が急激に成長すると予測されることから、先進的な技術を活用した独自のサービスを開発、展開していくことが急務となっている。 〔事業概要〕 <u>1 ものづくりベンチャー戦略拠点の設置（新規）</u> 国内外のものづくり（ハードウェア）ベンチャー企業や起業家を京都に呼び込むため、京都リサーチパーク地区に拠点を整備し、起業家等を集めてアイデアや力量を競うイベント（ハッカソン）等の開催に取り組むほか、起業家等と高い技術を持つ市内中小企業とのマッチングを行う。 <u>2 I o Tビジネスの推進（新規）</u> 市内の中小企業がI o Tビジネスを円滑に展開できるよう、必要な技術やノウハウ等に関する相談を受け付ける窓口を設置する。			

3 「知恵産業の森」京都創生事業（継続）

地域に根ざす知恵ビジネスを幅広く生み出し、地域の雇用を支える新しい多様な産業群を集積させる「知恵産業の森」の形成を推進するために、意欲のある中小・小規模企業が互いに交流、連携し、新たな事業展開や商品開発を進めるローカルビジネスやソーシャルビジネスに対して助成を行う。

〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業		
予 算 額	12,700千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	新産業振興室(222－3324)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
次代の京都産業を支えるライフサイエンス分野の産業振興に向けては、産学公連携の下、市内の大学研究者が持つ優れた技術等の研究開発支援や事業化・販路開拓支援などを行っており、製品化等の成果も出つつあるものの、経営人財の不足等により、大学内の研究にとどまっているケースも生じている。 大学内の技術シーズ（種）の事業化を目指す大学発ベンチャーの起業促進には、事業化に向けた研究環境の整備と合わせて、資金調達や市場動向を踏まえた経営計画等を立案できる新たな人材の育成が必要である。 また、資金力に乏しいベンチャー立上げ初期の負担軽減等により、総合的に大学発ベンチャーの創出支援を行う。			
[事業概要]			
ライフサイエンス分野においてベンチャー起業を目指す人財に対し、ビジネスモデル構築等の支援を行うとともに、創業初期ベンチャーに対する賃料補助を行う。			
1 ライフサイエンスベンチャー創出に向けた人財の育成			
起業意欲を持つ若者等を対象に、ライフサイエンス分野の技術シーズをテーマにビジネスモデル構築のための講座を開講し、起業経験者による助言等による、起業に向けた実践的な支援を行う。			
2 創業初期ベンチャーに対する賃料補助			
京都大学医薬系総合研究棟（平成29年3月末竣工予定）に開設されるインキュベーション施設への入居企業に対する賃料補助を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市版DMOの推進事業		
予 算 額	20,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など] 観光を取り巻く環境の変化に機動的に対応し、本市の抱える観光の課題解決を図るためには、世界を見据えた戦略と戦略に基づいた施策の実行及び実行体制の強化が重要である。このため、平成28年度に日本版DMO（※）候補法人として登録された公益社団法人京都市観光協会を中心に、日本の観光立国を牽引し、未来の京都観光をリードする観光振興体制を構築・推進する必要がある。 平成29年度は、京都市版DMOの核となる事業として①プロモーション体制の強化②京都観光総合調査の充実③海外情報発信・収集拠点の新設④海外有力媒体での記事広告展開など国内外プロモーションの強化に重点的に取り組む。 ※DMO Destination Management/Marketing Organization 「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役としての役割を果たす組織 [事業概要] 1 プロモーション体制の強化 経営戦略に基づいた効率的且つ効果的なプロモーションを実行するため、DMOにプロモーション専門官（仮称）を配置する。 2 「京都観光総合調査」の充実 京都市内の宿泊の実態を的確に把握するため、延べ宿泊客数の把握手法を確立する。 3 海外情報発信・収集拠点の新設 成長著しい東南アジア地域における誘客活動の強化及びムスリム圏への情報発信力強化の観点から、新たにマレーシアの首都クアラルンプールに海外情報発信・収集拠点を設置する。			

4 海外有力媒体での記事広告展開など国内外プロモーションの強化

北米・欧州等の重点市場における，有力旅行誌での記事広告展開など情報発信の強化，交通事業者等民間事業者との連携による国内主要都市での観光プロモーション，富裕層顧客へのアプローチ強化等，更なるプロモーションの充実を図る。

〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕

国においては，平成27年度に日本版DMO候補法人の登録制度を創設し，登録法人に対して様々な支援を行うこととしており，平成28年12月現在で，111の地域及び団体等が候補法人として登録されている。

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都の文化資源の魅力発信事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都観光は、平成27年に、観光客数、宿泊客数、観光消費額において過去最高を記録するなど堅調に推移してきているが、国内観光客については、宿泊者数の減少や満足度の低下が見られる。 満足度の低下の一因として、「京都観光総合調査」のアンケート項目のうち、残念度が日本人1位、外国人7位であった「混雑」が挙げられ、さらなる「時期、時間、場所」の分散は喫緊の課題である。 引き続き、入洛観光客の多数を占める日本人観光客に京都を訪れていただくことができるよう、常に新たな京都の魅力を発信し、一年を通じた効果的、重点的な誘客施策を進めていく必要がある。			
[事業概要]			
民間活力事業者と連携を図り、新たな視点で、京都が持つ多彩な文化の魅力を広く発信していくことによって、幅広い層の観光客の誘客と分散化を図る。			
1 伝統文化・京の食文化			
「和装」「和食」「茶道」「華道」など、民間事業者等が行う取組に合わせた連携事業を実施。 【例示】寺社仏閣の催しとの連携事業や旅行商品の造成			
2 メディア芸術			
若年層にも影響の大きい「マンガ・アニメ」「映画」において、特に京都が題材となっている作品を活用した取組を民間事業者等と実施。 【例示】京都舞台巡り			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	混雑緩和に向けた啓発策		
予 算 額	1,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
訪日外国人観光客がここ数年で急増し、京都市においても観光消費にプラス効果となる一方、平成27年の「京都観光総合調査」におけるアンケートでも、観光客の残念度として上位に「混雑」が挙げられるなど、人気観光地に一時に観光客が集中するため、観光地の混雑をはじめ、様々な課題が生じている。 特に近年、顕著になってきているのが、貸切り観光バスの路上駐車による道路混雑である。 混雑緩和に向けては、これまでから観光客の訪れる地域、季節、時間などの分散化に取り組んできたところであるが、貸切り観光バスの路上駐車による道路混雑は、観光客の満足度を下げるだけでなく、市民生活への影響も懸念されることから、関係機関と一体となって対策を進める必要がある。			
[事業概要]			
本市をはじめ、近畿運輸局などの行政関係機関に加え、観光関連事業者が参画する「観光バス路上混雑対策ネットワーク会議」を設置し、観光バスに係る現状や諸課題の情報共有を図るとともに、実効性ある啓発活動等に取り組む。 ・事業者団体に向けたマナー啓発チラシ等の制作・配布 ・「観光バスマナーアップキャンペーン」（仮称）の実施			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都遺産・伝統文化・匠の技体験型ツアー拡充事業		
予 算 額	18,100千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 近年、外国人観光客の京都への来訪動機は「伝統文化鑑賞」「工芸制作、着付けなどの体験」が大幅に増加するなど、京都における伝統文化の体験ニーズがさらに高まりを見せている。 そのため、国内外の富裕層をターゲットに京都で唯一無二の伝統文化体験ができるメニュー（非公開文化財や伝統産業の工房訪問など）の拡充をはかることで、さらに観光客の消費意欲を京都に取込み、伝統文化・伝統産業などの発展につなげ、地域経済の活性化を図る。 〔事業概要〕 文化庁移転に伴う、観光による文化の振興を牽引する全国のモデルとなる取組として以下の取組を実施する。 1 京都遺産・伝統文化・匠の技体験型ツアー拡充 京都遺産、伝統文化、伝統産業と観光をさらに結び付けるため、新たにコンテンツ専門官（仮称）を京都市版DMOに配置し、京都の奥深い魅力を活かした体験メニュー等を開発し、京都市認定ガイドによる体験型ツアーの造成等を促進する。 2 京都市認定通訳ガイドの育成強化 外国人観光客に奥深い京都の魅力を堪能し、感動していただくため、平成27年度から国の特区制度を活用し、育成を進める京都市認定通訳ガイドの専門研修の科目を追加（伝統文化・食文化）し、通訳ガイドの育成を強化する。 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕 文化市民局「京都遺産の魅力探訪事業」4,500千円と政策融合			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「マンガ」を通じた三大祭等の魅力発信		
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 「京都の三大祭」と総称される「葵祭」「祇園祭」「時代祭」は、毎年多くの観覧者が訪れる京都を代表する観光コンテンツである。 しかしながら、その観覧者数は、曜日まわりや天候による変動はあるものの、全体として減少傾向にある。観光客のニーズや旅行スタイル、人々の娯楽形態が多様化する中で、新たな誘客につなげるためには、祭にあまり興味を持っていない層の人々に対して、三大祭等が持つ奥深い魅力を伝え、「祭に行ってみたい」と思ってもらえるような取組が必要である。 〔事業概要〕 三大祭等の魅力を分かりやすく伝えるマンガ冊子を作成する。 冊子の作成に当たっては、幅広い層の人々に手に取っていただけるよう、市民や観光客にとって、なじみの深いキャラクターの起用等を行う。また、ストーリー性のある内容とし、マンガとして面白く、魅力が十分に伝わる誌面とする。 さらに、日本語版だけでなく英語版も作成することにより、外国人観光客への情報発信も図る。 平成29年度は、三大祭等のマンガ作成に向けた企画・構成を進めるとともに、「葵祭」を紹介するマンガ冊子の作成・配布を行ことで、京都への誘客、更には祭とその背景にある文化の継承を図る。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市宿泊施設拡充誘致・温泉観光推進事業		
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
近年、外国人宿泊客の増加等により、宿泊施設不足に拍車がかかっており、「京都に泊まりたくても泊まれない」状況が深刻化している。このため、本市では平成28年10月に「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」を策定し、良質で多様な魅力を持つ宿泊施設の誘致・拡充や、旅館の魅力発信と利用促進を進めることとしている。 また、本市には、複数の温泉源が存在し、多くの温泉施設が営業しているにも関わらず、本市の温泉の認知度は十分ではない。 日本人、外国人を問わず人気の温泉を本市の観光資源として活用し、本市の観光地としての魅力の更なる向上を目指すため、温泉の積極的なPR等により、温泉の認知度向上を図る必要がある。			
[事業概要]			
1 京都市宿泊施設拡充・誘致方針における具体的取組の実施			
良質で多様な魅力を持つ宿泊施設の拡充・誘致を図るため、質の高い宿泊施設（サービス）に対する表彰制度を創設し、良質な宿泊施設の増加に取り組む。			
2 旅館の利用促進			
温泉や床の間等の日本の奥深い文化を五感で感じることができるという旅館の魅力を海外に積極的に発信することで、更なる利用促進を図る。			
・旅館業と体験コンテンツ等を提供する事業者とのマッチング			
・外国人観光客受入強化を目的とした広報講座の実施			
・旅館情報の海外発信			
3 温泉の観光資源としての更なる利用促進			
温泉の認知度向上及び温泉観光の活性化に取り組む。			
・温泉の魅力を周知するPRチラシの多言語化			
・温泉施設と連携したキャンペーンの実施			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	MICE戦略2020推進事業		
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	観光MICE推進室(746－2255)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
MICEの開催は、参加者による京都の魅力の発信、新たなビジネス機会の創出や新産業の創造など、更なる京都の都市格向上へつなげることができ、MICE開催に係る直接的な経費はもとより、参加者による滞在中の消費、雇用の創出など高い経済効果が期待できる。 このため、本市では、平成26年10月に策定した「京都市MICE戦略2020」において、「世界があこがれる観光MICE都市」へ飛躍することとし、2020年（平成32年）までに国際会議の開催件数の世界順位35位（ICCA基準（※））を目標に掲げている（2015年（平成27年）実績57位）。 ※ ICCA（国際会議協会）基準 ・開催国：3箇国以上での持ち回りの開催実績がある会議 ・参加者総数：50人以上 ・開催期間：定期的に開催している			
[事業概要]			
国際会議件数等の拡大を図るため、海外MICE有力商談会への出展を通じて、MICE開催都市としての京都市の認知度向上及びMICE関係者等とのネットワーク構築を図る。 さらに、MICE関係者の京都への招へいや、首都圏に集中する大使館や在日本の海外商工会議所を通じて情報収集及び誘致活動を行う。 ・海外MICE有力商談会への出展 ・MICE担当者の京都への招へい・首都圏セールスの実施			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成２９年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都発！日本の食文化発見・発信 ～「お雑煮」と「京野菜」の食文化フェア（仮称）の開催～		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	商工部 伝統産業課(222－3337) 観光MICE推進室(746－2255) 農林振興室 農業振興整備課(222－3352)		
[事業実施に至る経過・背景など] 平成28年に策定した『農林行政基本方針～セカンドステージ～』における新たな取組として、京都の多種多様な農林業が、豊かな「京の暮らしの文化」を育み、その文化が次世代の農林業を支え、発展させる新たな地方創生モデルを構築するため、「京の文化を支える農林業の魅力」を広く発信していく必要がある。			
[事業概要] 平成29年度は、地域の文化色豊かな「お雑煮」にスポットを当てた「「お雑煮」と「京野菜」の食文化フェア（仮称）」を開催し、京都から全国へ、京の食文化の情報発信を行う。 また、「お雑煮」に関連する「京野菜」や京都ならではの風土で培われた伝統野菜などのPRを行うほか、食と密接に関わりのある日本酒やしつらえ（漆器をはじめとした伝統産業製品）の魅力も発信していく。			
○「「お雑煮」と「京野菜」の食文化フェア（仮称）」 ・日時：平成29年11月又は12月頃（予定） ・会場：岡崎公園一帯（予定）			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「世界文化遺産と盆栽・水石展(仮称)」の開催支援										
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別	新規								
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠								
担 当 課	農林振興室 農業振興整備課(222－3352)										
〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都への文化庁全面的移転の決定を契機とし、京都から世界に向け、伝統文化に関する情報を発信していく必要がある。 そのような中、4年に1度の世界盆栽大会(さいたま市:平成29年4月)に併せ、平成29年を世界盆栽イヤーと位置付け、国内外の人々が京都を訪れ日本の伝統文化である盆栽・水石の世界に触れる機会を設けようと、元離宮二条城で「世界文化遺産と盆栽・水石展(仮称)」が企画されており、本市としてこれを積極的に支援する。 〔事業概要〕 大政奉還150周年を迎える元離宮二条城で開催予定の「世界文化遺産と盆栽・水石展(仮称)」の広告・宣伝等に係る支援を行うことにより、京都から世界に向けて、本市の魅力ある伝統文化の情報発信を行う。 「世界文化遺産と盆栽・水石展(仮称)」開催概要 <table><tr><td>(1) 日 程</td><td>平成29年9月22日(金)～24日(日)(予定)</td></tr><tr><td>(2) 会 場</td><td>元離宮二条城(二の丸御殿台所及び前庭(平時は非公開))</td></tr><tr><td>(3) 出 展 数</td><td>70点(見込み)</td></tr><tr><td>(4) 主 催</td><td>盆栽関係者等で構成する実行委員会</td></tr></table>				(1) 日 程	平成29年9月22日(金)～24日(日)(予定)	(2) 会 場	元離宮二条城(二の丸御殿台所及び前庭(平時は非公開))	(3) 出 展 数	70点(見込み)	(4) 主 催	盆栽関係者等で構成する実行委員会
(1) 日 程	平成29年9月22日(金)～24日(日)(予定)										
(2) 会 場	元離宮二条城(二の丸御殿台所及び前庭(平時は非公開))										
(3) 出 展 数	70点(見込み)										
(4) 主 催	盆栽関係者等で構成する実行委員会										
〔参 考(他都市の状況・事業効果など)〕											

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都 京北未来かがやきビジョンの推進 (うち「京北地域水産支援事業」)		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室 農業振興整備課(222－3352)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市では、平成27年8月に、京北地域を未来の住民に引き継ぐために、住民と行政が危機感を共有し、京北地域の魅力を見つめ直し、地域の未来像を描いた「京都 京北未来かがやきビジョン」を策定し、新たな地域資源の活用やグリーンツーリズムの推進などの新事業を展開し、農林水産業及び地域の活性化を目指している。 中でも、京北地域の上桂川流域は、日吉ダムでの分断により、下流からアユ等の魚類が遡上できないことから、地域に根差した水産業の推進が困難になっている。 〔事業概要〕 平成29年度は、国の交付金を活用し、地域の団体との連携による、海に下らない陸封アユと呼ばれるアユを調査するとともに、ウナギの漁礁づくりなどを実施することで、水産業の活性化を図ることにより、京北地域全体の魅力向上につなげる。 1 アユ産卵床調査 産卵後に海に下らず日吉ダムで生育する陸封アユの調査を行い、これを新たな資源として活かす取り組みを行う。 2 ウナギ漁礁の設置 ウナギやその他の魚類などの隠れ家となるウナギ漁礁を設置することにより、河川生態系の改善を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	市内産木材総合需要拡大事業の充実 (木材乾燥施設整備支援)		
予 算 額	20, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市の木材産業を取り巻く環境は、建築様式の変化等により、木材の需要が低迷し、大変厳しい状況にある。 今後、森林を健全な状態に再生、維持保全し、災害に強く美しい森林を創出するためには、森林の整備・保全、木材の生産体制の効率化、木材の需要拡大に向けた総合的な施策による地域林業の活性化が必要である。 このような中、建築物等への木材利用を促進するためには、十分に乾燥し、曲がりや割れが少ない等、高品質な木材を安定的に供給することが重要である。 〔事業概要〕 平成29年度は、木材の主要な産地である京北地域に、国の補助（※1）を活用し、木材乾燥施設（※2）を導入することで、建築資材等の安定供給及び市内産木材の需要拡大を図る。 ※1 森林・林業再生基盤づくり交付金 国産材の利用拡大を通じて、林業・木材産業を再生するため、国産材を品質や性能の確かな製品に加工する体制等の整備に対して支援する ※2 木材乾燥施設 木材を効率よく人工的に乾燥させる施設で、品質（寸法安定性など）を高め、製品としての付加価値の向上に資する			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	北山丸太販路拡大・ブランド強化事業		
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 北山丸太は、数奇屋建築など日本を代表する伝統的な建築物に取り入れられるとともに、住まいの床の間などに広く用いられ、生け花や茶の湯など、市民に身近な和の文化の発展に寄与してきた。 しかし、昨今の生活様式の変化等により、北山丸太の需要が落ち込み、市内の林業をけん引してきた北山林業が衰退しているため、対策が急務であり、北山丸太の利用を、全国に向けて積極的に働きかけていくことが必要である。 〔事業概要〕 大消費地である首都圏等の展示商談会に参画するなど、住宅メーカーを中心とした幅広い事業者や建築士等に対し、北山丸太の魅力を積極的に発信し、需要拡大を図る。 1 首都圏等での展示商談会への参画 全国の住宅メーカー、ホテル関係者等、多数の事業者や消費者が集まる首都圏等での展示商談会に参画するなど、北山丸太に実際に見て触れる機会を創出し、需要拡大につなげる。 2 第60回建築士全国大会・京都大会でのPR 平成29年12月に京都で開催予定の建築士全国大会において、北山丸太の魅力を全国に発信し、利用を促進する。 〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都らしい森づくりの推進 ～北部山間地域活性化プロジェクト～		
予 算 額	12,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
【事業実施に至る経過・背景など】 活発な林業活動等，人が森と深く関わることにより健全に保全されてきた森林が，長引く林業の低迷等の影響により荒廃し，森林の有する多面的機能が低下している。 今後，森林を健全な状態に再生，維持保全し，災害に強く美しい森林を創出するためには，森林の整備・保全，木材の生産体制の効率化，木材の需要拡大に向けた総合的な施策による地域林業の活性化が必要である。 このような中，京都府において平成28年4月から導入された「京都府豊かな森を育てる府民税」の府民税市町村交付金を活用した施策を実施する。			
【事業概要】 本市の北部山間地域において，人口の減少傾向とともに，古くから京都の文化を支えてきた技術，特産品の衰退が進んでいる。そのため，地域住民等と連携し，祇園祭等で用いられる「チマキザサ」や「まつたけ」，「木炭」といった森林資源の再生に向けた環境整備を行うことによって，地域文化の継承や森林保全，林業家の所得増等につなげ，地域の活性化を図る。			
1 チマキザサ再生事業（別所，百井） 防鹿柵の設置，チマキザサの育成管理の実施			
2 まつたけ再生事業（京北） まつたけ発生地の環境整備を通じた森林保全			
3 炭窯活用事業（広河原） 炭窯を活用した炭作りの6次産業化			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	災害に強い森づくりの推進 ～集中的な森林整備に向けた新たな仕組みづくり～		
予 算 額	4,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室 林業振興課(222－3346)		
[事業実施に至る経過・背景など] 活発な林業活動等，人が森と深く関わることにより健全に保全されてきた森林が，長引く林業の低迷等の影響により荒廃し，森林の有する多面的機能が低下している。 今後，森林を健全な状態に再生，維持保全し，災害に強く美しい森林を創出するためには，森林の整備・保全，木材の生産体制の効率化，木材の需要拡大に向けた総合的な施策による地域林業の活性化が必要である。 このような中，京都府において平成28年4月から導入された「京都府豊かな森を育てる府民税」の府民税市町村交付金を活用した施策を実施する。			
[事業概要] 平成29年度は，森林組合等の林業事業者が，森林の経営を面的に集約し，低コスト林業を集中的に進めるなど，森林・林業の新たな仕組みを構築していくため，市内の森林所有者に対する意向調査，産業として自立した林業を目指すモデル地区の選定等を行う。			
1 森林所有者の意向調査, モデル地区の選定等 森林所有者の現状や今後の経営方針等の意向調査を行う。 また，集中的な森林整備をモデル的に実施する地区の選定に係る調査を実施し，モデル地区を選定する。			
2 検討会議の開催 モデル地区の選定，具体的な森林整備，本市独自のきめ細やかな補助制度への見直しを行うに当たり，関係団体や学識経験者の意見を聴取する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			